

# 平成29年度 会員大会決議

新アクションプランを推進し、行動する電設協として  
「夢と生きがいのある電設業界」を目指そう

平成29年10月12日（木）金沢市



一般社団法人 日本電設工業協会  
Japan Electrical Construction Association



電気設備業界は、電気設備の建設とその保守管理を通じて、国民生活や経済活動に直結するライフラインを担い、顧客に対して良質な設備を提供するという重大な使命・責務が与えられている。その使命を果たしていく上での最大の課題は、生産年齢人口の減少が進む中での「担い手の確保」である。

しかし、建設業は他産業と比較して際立って労働時間が長く、若者の早期退職など就業者数が減少している。

本年3月に策定された政府の「働き方改革実行計画」では、改正法施行後5年の猶予期間の後に、建設業に対して罰則付きの時間外労働の上限規制を適用することが決定された。

当協会は、政府の決定を受け、長時間労働の是正や休日の確保に向けた「働き方」の改善に積極的に取り組むとともに、平成28年度から平成31年度を対象とする「新アクションプラン（5つの重点目標と11のアクション+戦略的情報発信・連携強化）」に基づき、本部・支部及び各都道府県協会が手を携え、更には関係機関・団体との連携を強化しつつ、行動する電設協として「夢と生きがいのある電設業界」を目指す。

## 新アクションプラン ver2

### 〔1〕 担い手の育成及び確保&生産性向上

1. 人材確保・育成事業の展開
2. 魅力ある業界の発信
3. 登録電気工事基幹技能者の社会的地位向上・若年技能者の活躍
4. 生産性向上

### 〔2〕 適正な工期・適正な価格での受注の確保

5. 適正な受電時期の設定
6. 設計図書の精度向上
7. 適正工期算定プログラム策定への参画

### 〔3〕 分離発注の促進

8. 分離発注の浸透に向けた提案力の強化

### 〔4〕 電力新時代への対応

9. 電力新時代に向けた諸課題の整理と新たなビジネスモデルの構築

### 〔5〕 国際貢献、海外展開の取組

10. 国際貢献の取組
11. 海外展開の支援

5つの目標の達成に向け「戦略的情報発信・関係団体等との連携強化」

# 〔1〕担い手の育成及び確保&生産性向上

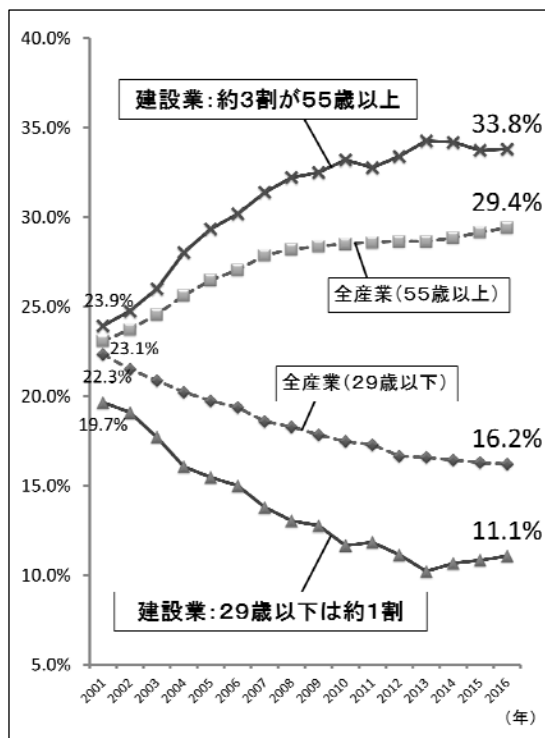
## ～ 働き方改革を進めるとともに生産性向上に努め、 電設業界の魅力を高めよう ～

急速に進展する少子化・高齢化社会の中で、建設業従事者の高齢化や若者の建設業界離れが深刻な問題となっている。

当協会が実施した「若手技術者の就労意識に関するアンケート調査結果（平成28年12月）」によると、就職前と就職後で相違する内容として、「休みが取りづらい」、「残業が多い」、「自由になる時間が少ない」などが上位に挙げられている。こうした労働環境を放置すれば、若年者の入職が進まず、人手不足が加速し生産体制が破綻することを懸念している。

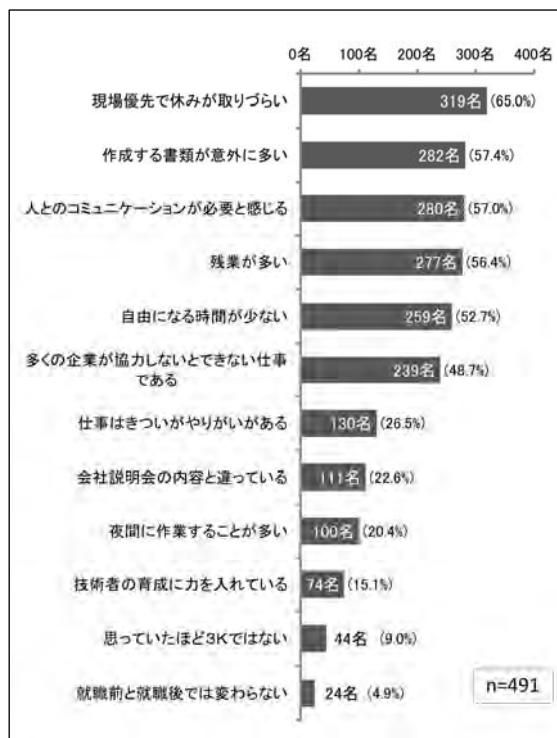
電設業界は、関係機関・関係団体と連携して長時間労働の是正を目指すとともに休日の確保に積極的に取組み、さらには生産年齢人口が大幅に減少していくことを見据え、ソフト・ハード両面から生産性向上を目指し、業界の魅力を高めていくことに努める。

（参考1）建設業就業者数の年齢構成別推移



（注）総務省「労働力調査」による。  
日本国の全人口を対象とした標本調査。  
4万世帯を調査対象として選定。

（参考2）就職前と就職後で相違する内容



（注）電設協 人材委員会「若手技術者の就労意識に関するアンケート調査結果（平成28年12月）」による。

## 1. 人材確保・育成事業の展開

大手会員企業の教育・研修施設を活用して支部・都道府県協会が開催する「実技講習会（9支部12会場）」を支援するとともに、「講習会メニュー」に基づく講習会、「継続教育（CPD）」への取組、教育機関との意見交換会、学生を対象とした現場見学会、支部・都道府県協会の創意を活かした新たな取組など支部及び都道府県協会が取り組む人材確保・育成事業の支援を行い、優秀な人材の確保・育成を目指す。

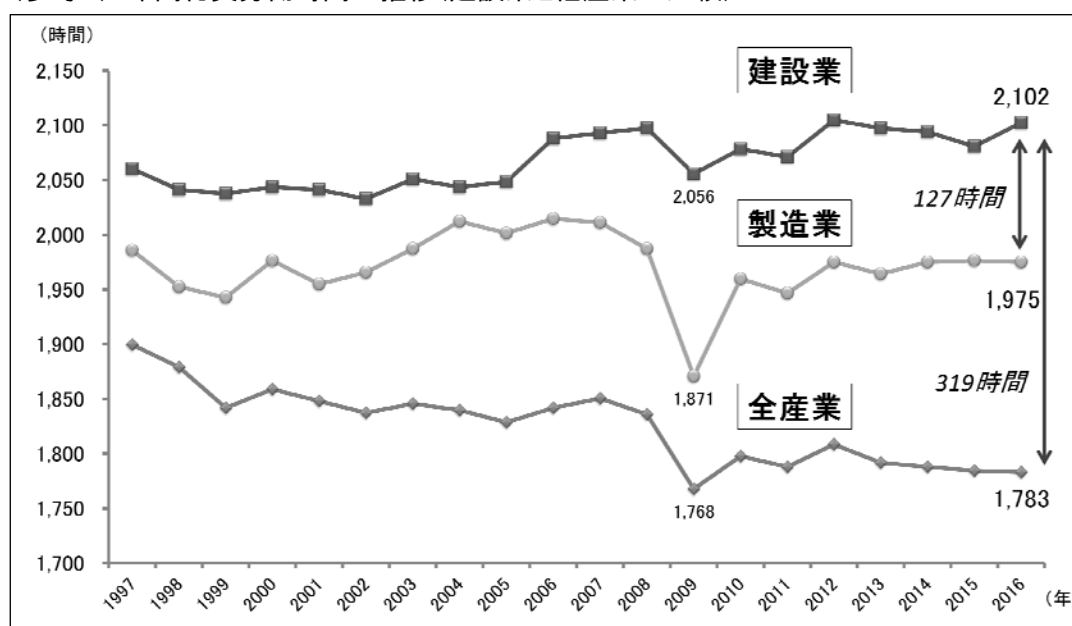
また、「インターンシップ推進助成金制度」を活用し、中小会員企業が取り組む就職促進活動を支援する。

## 2. 魅力ある業界の発信

ホームページに「電気設備業界就職情報ポータルサイト」を開設し、電設業界が果たす社会的役割や働き方、会員企業の企業案内・入職情報の紹介をするとともに、J E C A F A I Rの「電気設備業界プロモーションコーナー」等を活用し、学生に電設業界の魅力を発信する。

また、長時間労働の是正や休日の確保など電設業界の「働き方改革」の実現に向けた取組を強力に推進し、電設業界の魅力を高め、若年層の確保を目指す。

（参考3）年間総実労働時間の推移（建設業と他産業の比較）



（注）厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。

年間労働時間＝年平均月間値×12

調査対象は、30人以上の常用労働者を雇用する事業所。

### 3. 登録電気工事基幹技能者の社会的地位向上・若年技能者の活躍

登録電気工事基幹技能者の会員企業における処遇改善の先進的な取組み事例を類型化し、好事例の普及・浸透を図るとともに、工事現場への配置の義務化、総合評価方式での加点評価等、有効活用及び適正評価の一層の推進を関係各方面に働きかけ、登録電気工事基幹技能者の社会的地位向上を目指す。

また、国が進める技能労働者の就労履歴等を蓄積・管理する「建設キャリアアップシステム運営協議会」に参画し、技能労働者の経験や技能に応じた評価や処遇改善を目指すとともに業界意見反映を図る。

第一種電気工事士の資格保有者が減少しており、将来的には高年代の現場従事比率が高くなることも予想され、現場の安全、品質への影響も危惧される。

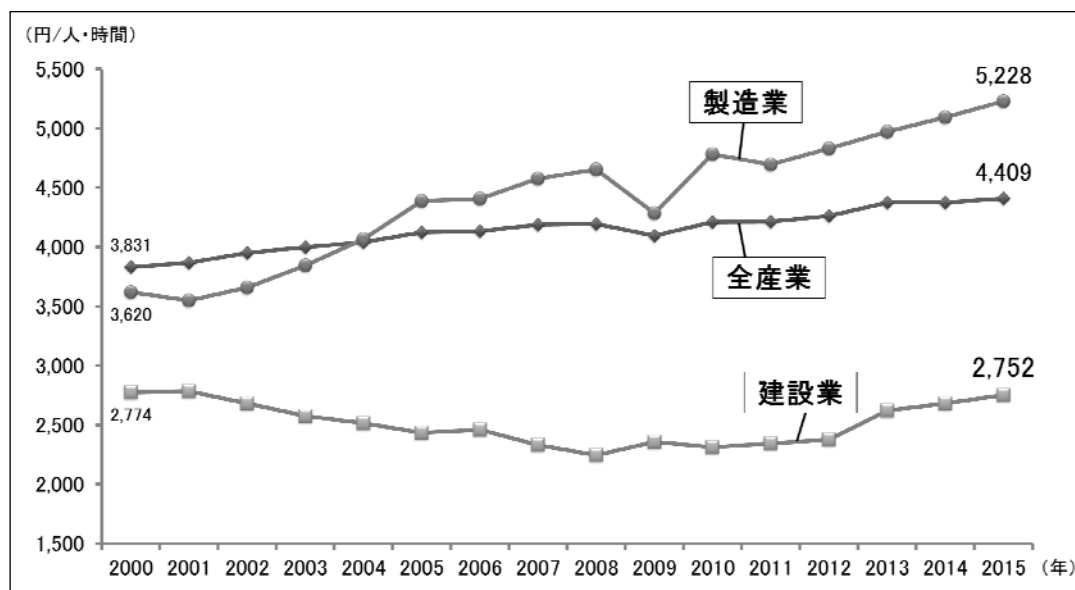
電気工事士法の大幅な改正（昭和62年）から30年が経過し、施工方法の変化や工事材料・器具の進展等を踏まえ、実務経験要件年数を緩和しても安全レベルを担保できる合理的な理由の整理を行い、関係機関へ実務経験要件の見直し（第一種電気工事士の資格取得のための実務経験年数5年を3年に）を要請し、若年技術者が現場で早期に活躍できる機会の拡大を目指す。

### 4. 生産性向上

建設技能労働者の大量離職時代を乗り越え、未来に繋がる生産性体制を堅持するには、生産性向上に向けた取組みを促進することが重要である。

現場での手待ち・手戻りの解消や提出書類の簡素化、施工時期の平準化などを関係機関・関係団体へ要請するとともに、現場でのICT活用やIoT・M2M等の導入、現場作業支援ロボットの活用等の新技術の動向について情報収集、検討を進める。

（参考4） 就業者・時間当たりの付加価値労働生産性



（注）内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに作成。

## 〔 2 〕 適正な工期・適正な価格での受注の確保

### ～ 適正な工期・適正な価格での受注により、長時間労働を抑制するとともに優良な施工品質と安全を確保しよう ～

工期終盤を担う電気設備工事は、建築の工程遅れによる「しわ寄せ」が大きくなることなど長時間労働が発生しており、過重労働や経費の増加、現場の安全への影響が懸念されるとともに、建設工事の品質、性能の低下等の弊害をもたらす、企業の健全な維持、発展をも揺るがしかねない重大な問題となっている。

「建設産業政策会議のとりまとめ（平成29年7月4日）」で、受発注者双方の責務の明確化が提示され、また、本年8月28日には、建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議において「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が公表され、週休2日を前提とする工事発注や適正な請負代金での契約など、受発注者が取り組むべき原則となる基本的な考え方が示された。

より品質の高い電気設備を提供するため、「適正な価格での受注を確保」するとともに、適正な受電時期の確保に向けた取組や設計図書の精度向上などにより、今後とも一層の「適正工期の確保」を目指す。

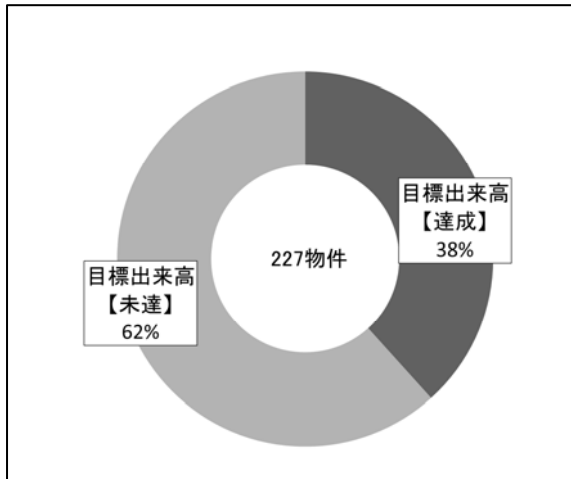
## 5. 適正な受電時期の設定

需要設備の使用前検査の規制緩和に伴い、受電時の建築工事完成度が不十分な工事が増加し、その後の電気設備工事に無理な工程を強いる結果、品質・性能・安全面への影響や労働環境の悪化が大きな問題となっている。

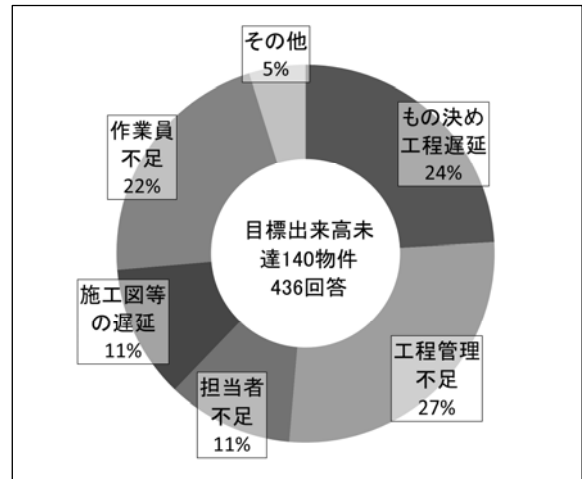
これらを裏付けるように、「適正受電推進に関する調査結果（平成29年7月）」では、受電時の目標出来高を達成できた物件は全体の38%と低く、安全面を危惧する結果であった。目標出来高未達の要因として挙げられたのは「もの決め工程遅延」、「工程管理不足」、「施工図等の遅延」が約6割を占めている。

当協会は、適正な受電時期の確保に向けて、電気主任技術者が実施しなければならない事項を整理した「電設協版 保安規程」と、「自家用電気工作物の設置及び受電時期設定の手引き」を踏まえて作成した「受電前工事出来高（完成度）チェックシート」を現場における建築工程のチェックと各電気設備工事の出来高の確認のためのツールとして活用し、関係者相互間での受電時期までの工事出来高チェック体制の確立を目指す。

(参考5) 受電時の目標出来高達成割合



(参考6) 受電時の目標出来高未達の要因



(注) 電設協 技術・安全委員会 適正受電検討 WG「適正受電推進に関する調査結果」による。  
 技術・安全委員会会社 18社を対象にした平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月末までの契約  
 電力 200kW 以上の新設物件。有効回答数 227 物件。

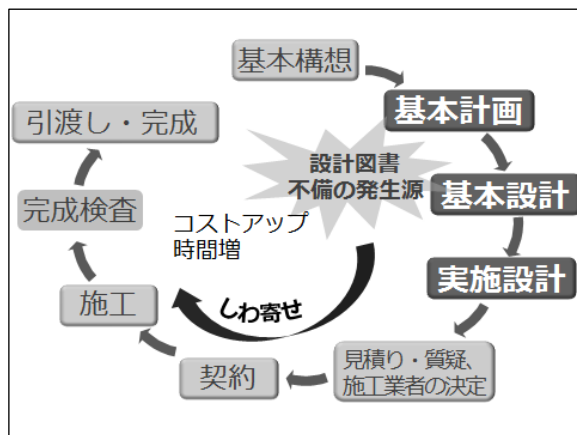
## 6. 設計図書の精度向上

設計図書の不備の主な内容は、「客先の要望が反映されていない」こと、「他設備との整合や空間的な納まりがされていない」ことである。

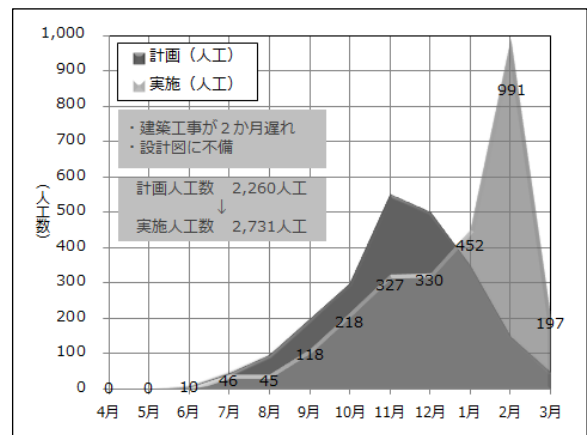
設計図書の不備に対応するため設備工事会社は、再度の現地調査や他設備との取り合い・機器の納まりの検討、設計変更の対応、変更書類の作成等が必要となり工期の圧縮、コストの増大、資機材の発注遅延など、設備工事会社は多大な負担を強いられている。

設備設計会社側のチェックリストに必要項目を盛り込むよう要請するとともに、同様の課題を抱える設備関係団体等と連携し、設計図書に関する課題及び対応策の検討を進め、設計図書の精度向上を目指す。

(参考7) 建築物の竣工までの流れ



(参考8) 工程遅れによる電気工事作業人員の変化



(注) 電設協 経営企画委員会・経営合理化等専門委員会「適正工期の確保に向けて～設計図書の現状と課題～ (平成 27 年 10 月 1 日)」による。



## 7. 適正工期算定プログラム策定への参画

(一社)日本建設業連合会では、本年7月、適正工期を推進するため策定した「建築工事適正工期算定プログラム」をバージョンアップしたVer 2の提供を開始した。

当協会では、設備工事の工程反映のための監修協力を行ったが、同プログラムが活用され、設備工程を含めた適正工期が推進されることを期待する。

### 〔 3 〕 分離発注の促進

～ 品質と価格の透明性を確保するとともに、顧客に最高品質の工事を提供するため、分離発注の一層の浸透を目指そう ～

顧客との直接対話を通じて、電気設備工事の品質の確保、技術革新への対応やライフサイクルコストの低減に的確に対応でき、更には、品質とコストとの関係が透明かつ明確で、顧客に対し満足度の高いサービスを提供することが可能な「分離発注」こそ、顧客の投資した資金を有効に活かすことが出来る最も合理的な発注方式であり、分離発注の浸透に向けた提案力の強化を推進する。

(参考9)分離発注方式と一括発注方式



(注) 電設協 技術・安全委員会・分離発注の優位性に関する技術的評価専門委員会『分離発注が優れていることをご存知ですか?』より抜粋。

#### 8. 分離発注の浸透に向けた提案力の強化

改正品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」に設備工事の分離発注が明記されたが、一部の公共発注機関では、技術者の不足や入札不調の増加等の理由から一括発注方式を採用する動きもみられる。

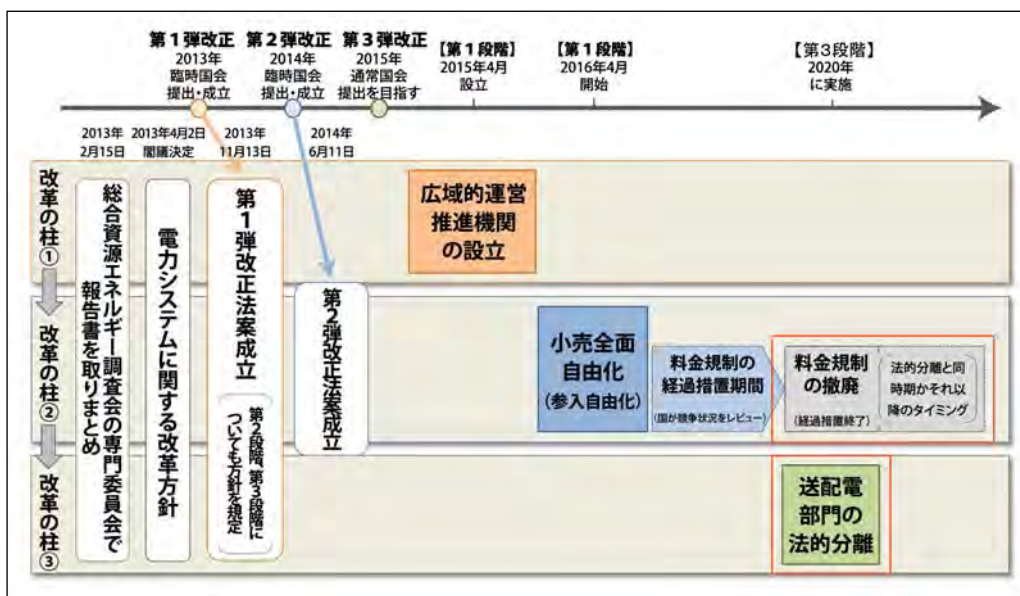
顧客との直接対話による分離発注の優位性をアピールするため、「電気設備工事における分離発注の優位性に関する技術的評価報告書(平成28年5月)」を踏まえ作成したパンフレット「分離発注が優れていることをご存知ですか?」を活用し、本部・支部・都道府県協会が連携して、11月からの3ヵ月間を集中実施期間とする「分離発注促進キャンペーン」を展開するなど、分離発注方式の一層の浸透を目指す。

## 〔4〕電力新時代への対応

### ～ 電力新時代に対応した新たなビジネスモデルを構築しよう ～

電力の安定供給は国民生活の最も重要な基盤である。経済・産業活動や国民生活を支えるライフラインを担う電設業界として、電力の供給事情の変化や節電ニーズに的確に対応し、省エネルギー対策の強化と再生可能エネルギーの活用積極的に取り組むとともに、電力システム改革の方向性を見据えた電設業界の新しいビジネスモデルのあり方を検討する。

(参考 10) 電力システム改革の全体像



(注) 経済産業省・資源エネルギー庁「電力システム改革について」より抜粋。

## 9. 電力新時代に向けた諸課題の整理と新たなビジネスモデルの構築

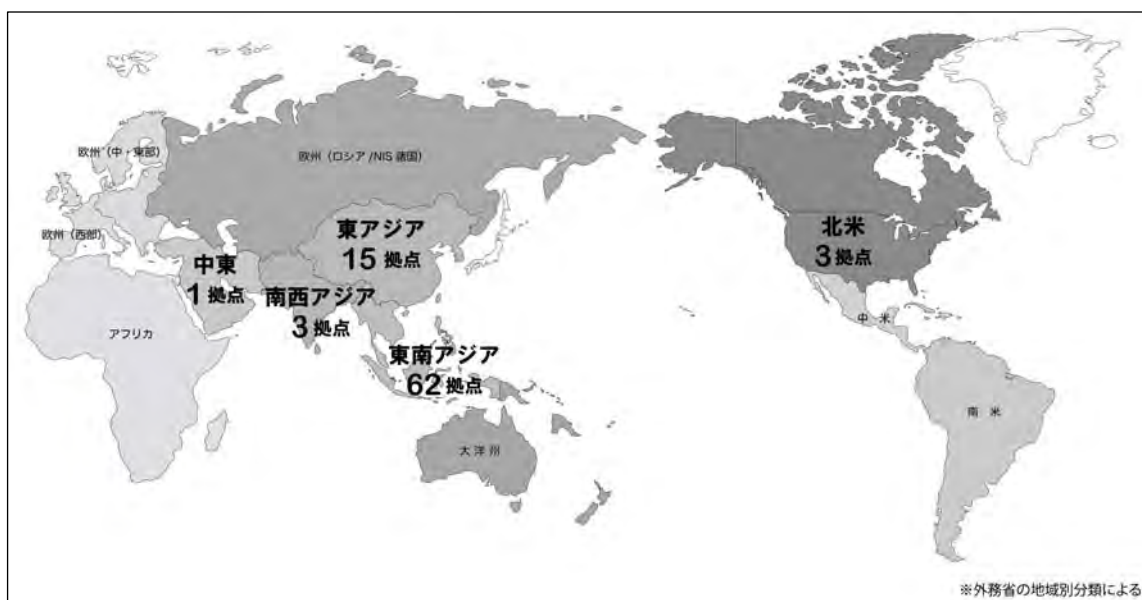
中長期的な電源構成（エネルギーミックス）における再生可能エネルギーの比率拡大や効率的なエネルギー利用の促進に向けて諸課題を整理するとともに、電力システム改革の方向性を見据えた電設業界の新たなビジネスのあり方を検討する。

## 〔5〕国際貢献、海外展開の取組

現在の国内建設市場は首都圏の大型再開発工事等により活況を呈しているが、長期的にみると人口減少等の影響により市場拡大は見込みにくく、縮小が予想されている。一方、ASEAN諸国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、今後、更なる拡大が見込まれている。

当協会は、海外に進出している会員企業の諸課題を整理し対応策を検討するとともに、海外電気設備工事の実態や課題を情報提供するなど、海外展開を検討している会員企業に役立つ方策を検討する。また、海外の電気工事の品質向上に向けた国際貢献を目指す。

(参考 11) 会員企業の海外活動拠点



(注) 電設協 経営企画委員会・海外展開専門委員会調べ  
会員企業（正会員）のホームページに掲載されている海外活動拠点から抜粋し、  
掲載許可のあった企業を掲載。計 84 拠点。

## ＊ 戦略的情報発信・連携強化

新アクションプランの実現に向けて、戦略的情報発信・関係団体等との連携強化を図る。

### ①協会活動の広報力の向上

⇒ホームページ、メールマガジン、電設技術、JECA FAIR 等 協会の情報媒体を総動員して情報発信

### ②調査研究成果の会員への還元

⇒ホームページ会員専用サイト「会員専用ダウンロード」、「講習会メニュー」等を通じて還元

### ③先進的な好事例の普及・浸透

⇒先進事例をホームページ会員専用サイト、JECA FAIR 等から発信し、スタンダード化を推進

### ④本部、支部及び都道府県協会の連携強化

⇒関係機関との意見交換成果の「見える化」・「情報共有化」による効率的な業界活動の推進

### ⑤会員の声の事業活動への反映

⇒意見交換会・アンケート等による会員の意見を踏まえた協会活動の充実

### ⑥国土強靱化への対応

⇒電気設備工事の災害時の機能維持に向けた検討、防災・減災等に資する電気設備の紹介、防災協定によるサポート体制の充実

### ⑦関係団体との連携強化

⇒諸課題の解決に向けた関係機関への働きかけ、設備関係団体と連携した要請活動の展開

### ⑧公正かつ適正な事業活動の推進

⇒『会員行動目標』に則り、公正かつ適正な事業活動を推進

# 会員行動目標

(平成18年11月制定)

## 第一 法令等の社会ルールを守る

### 1. 事業者倫理に則った公正な事業活動

社会を構成する一員として、事業者倫理に則って公正な事業活動を行う。また、これに必要な体制の整備に努めるものとする。

### 2. 関係法令の遵守の徹底等

電気設備工事業全般に関係が深い建設業法、電気工事業法、労働安全衛生法等にかかる立法の精神に沿って、厳正な法令遵守に努める。

特に工事の入札に関しては、独占禁止法等諸法令に違反して入札の公正・公平を阻害する行為を行わない。また、社会から疑惑を持って見られかねない組織に加わらない。

### 3. 政治、行政との健全な関係の確保

政治、行政との健全な関係の確立に留意する。いかなる場合にあって、贈賄行為や政治資金規正法等に違反する行為を行わない。

### 4. 反社会的勢力の排除

企業を取り巻く反社会的勢力からの不当な要求に応じない。問題が発生した場合又はその虞がある場合には、速やかに警察の協力を求める。また、反社会的勢力を利用する行為は絶対に行わない。

## 第二 適正な事業活動を通じて社会的使命・役割を遂行する

### 1. 良質な製品・サービスの提供

顧客や社会の期待と信頼を直視し、生産性の向上や品質の改善を図り、適正価格で良質な製品・サービスの提供を行う。これに必要な経営の合理化、技術開発の促進、生産システムの改善、人材の確保・育成、安全対策の強化等に努める。

## 2. 適正で節度ある市場競争の展開

良質な製品・サービスの提供と電気設備工事業の健全な発展を実現するため、コストを度外視した安値受注（いわゆるダンピング受注）は行わない。また、技術力、施工能力等を考慮し、経済合理性に立った節度ある受注活動を行う。

## 3. 電気設備工事における分離発注の拡大

独自の技術・施工体制を有し、高度な専門分野を形成している電気設備工事分野において、顧客ニーズへの対応、品質の確保、施工責任とコストの明確化等の観点から合理的な分離発注が拡大されるよう、関係各方面に対し積極的に働きかけを行う。

## 4. 建設生産関係者との公正で合理的な関係の構築

建設生産におけるあらゆる関係者（顧客、設計・工事監理者、元請事業者、下請事業者、資機材事業者等）との公正で合理的な関係の構築に努める。

## 5. 情報開示及び社会各層とのコミュニケーションの展開

事業活動に関わる必要な情報開示を行うほか、顧客、株主、マスコミなど社会各層とのコミュニケーションを積極的に行う。

## 6. 環境問題への取組み強化

事業活動全般にわたって公害防止、省エネルギー化、廃棄物の削減・適正処理・リサイクルに努め、地球環境問題を含めた様々な環境問題への取組みを強化する。

## 7. 社会貢献への努力

あらゆる事業活動が社会に支えられているとの認識に立ち、「良き市民」として社会から厚い信頼を受けることは、緊要である。このため、各会員は、事業活動の各面において積極的な社会貢献に努める。









新アクションプランを推進し



[www.jeca.or.jp](http://www.jeca.or.jp)

夢と生きがいのある電設業界を目指そう